

先物協会・第四回 通常総会

「税制改正」「T+1」で成果

制度改革に向け努力

先物協会は6月13日、東京・日本橋蛸薬町のロイヤルパークホテルで第4回通常総会を開き、平成14年度の事業報告及び収支決算を承認した。総会には会員93社のうち代理人、委任状出席、書面による議決権行使を含め89社が出席した。

冒頭、二家勝明会長が次のように述べた。

「先物協会の昨年度の成果はまず『税制改正』であります。私どもの要望がほぼ認められるという大きな成果をあげることが出来ました。次に、短中期ビジョンに掲げた提案の一つとして取り組んでまいりました『T+1』も、曲折はあったものの全商連、取引所等

のご協力をいただき、6月6日に無事スタートすることができました。」

多くの課題に取り組む

続いて、秋田治常務理事が平成14年度事業報告書、同決算財務諸表について次のように説明した。

事業活動のうち①商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業としては、税制に関する要望、T+1制度導入に向けた検討、信頼性確保策やクリアリングハウス制度導入についての意見取りまとめ、従業員の移動に係る会員の紛争解決のためのあつせん委員会の開催などを推進した。

また、証券会社の金保証金取引、外国為替証拠金取引、インターネット等による風説の流布などへの対応措置を主務省、関係団体、会員に要請した。

②調査研究事業としては、委託者アンケート調査、大口取引に関する実態調査、外国為替証拠金取引に係る実態調査、株券不発行制度導入による影響度調査、商品先物取引に係る判例集の作成、大学講座開設支援などを実施した。

③広報に関する事業では、新聞全5段広告、毎週の新聞突き出し広告、テレビCM、インターネット活用、啓蒙パンフレット作成など多角的に展開した。

総会後、日本商品先物取引協会と合同懇親会を開き、二家会長と農林水産省・西藤久三総合食料局長、経済産業省・皇月晴文商務流通審議官がそれぞれ、時代の趨勢に対応した制度改革の意義と努力を強調した。



先物協会・日商協の合同懇親会

東京ゼネラル

本社を福岡市に移転

東京ゼネラル(猪股圭次社長)は7月7日付で、本社を東京から福岡市に移転、東京本部を新設する。企業経営の効率化を狙い、

本社は現在福岡支社のある福岡市中央区春吉の東京ゼネラルビルに移り、新東京本部は現本社の港区虎ノ門の城山Jトラストタワー1から、虎ノ門3の22の1に移る。

グローバリー

新本社ビルへ移転

グローバリー(山田保弘社長)は新本社ビル(名古屋市中区栄)竣工に伴い、本社と名古屋支店を統合のうえ、7月7日付で移転。

アイコムの弁済処理終了

一般委託者債権23億円強

昨年12月に経営破綻したアイコムの一般委託者債権の弁済処理を協議していた東京穀物商品取引所(社)商品取引受託債権補償基金協会などで構成する委託者債権者委員会は6月18日に、弁済計画を決定、翌19

日に同委員会より払渡しを行い、弁済処理を終了した。委託者債権の認定額は法定帳簿ベースが22億4,355万8,498円、和解金等債権ベースが1億849万5,273円の合計23億5,205万3,771円。これに対し支払原資は、受託業務保証金払渡額が4億2,974万9,567円、商品取引受託債権補償基金協会の弁済が19億2,230万4,204円。

広報活動

7月から新TV番組

山崎元氏を司会にトーク

先物協会は7月から新しいテレビ番組の提供を始めた。名称は「マーケットマガジン」。BSジャパン



山崎元氏

で毎週土曜日午前11時から30分放送する。6月まで放送していた「ルック@マーケッ」に代わる番組として、

先物協会が単独スポンサーとなった。期間は来年3月までの9カ月間。番組はUFD総合研究所主任研究員山崎元氏を司会者に、第1週はゲスト2、3名を招いてのラウンドトーク、第2週はゲストと山崎氏のトーク、3、4週は準レギュラーとのトークなどを予定している。

番組の内容は「マーケットのシナリオ」「リスクコントロール」「投資教育」をキーワードに、大きなマーケットのトレンドをマーケット・ジャーナリズムの切り口で取り上げることになっている。

また6月30日からは日経CNBCの「先物ワールド」を東穀取、東王取と共同で提供。同番組は月一金曜日午後5時から15分番組(再放送は午後9時)で、毎日の商品市場の価格情報と解説、ゲストのトークが放送されている。

コンプライアンスと法改正

日商協経営幹部セミナー

日商協は7月8日(大阪)と7月16日(東京)の両日、第5回経営幹部セミナーを開催する。テーマと講師は左記の通り。(敬称略)

▽第一部「受託業務適正化の枠組み——コンプライアンス経営の実現のため」(弁護士 稲垣隆二)

▽第二部「次期商取法改正の目指すもの」(早稲田

大学教授 尾崎安史) 今年、日商協の目指す「コンプライアンス」と商取法改正の機運が高まっているおり、産横審・商品取引所分科会委員である尾崎教授が講演する。

東京は神谷町の虎の門パストラル、大阪はKKRホテル大阪で、いずれも午後1時半から5時まで。